

平成28年第4回高山市議会定例会 一 般 質 問

◎一般質問の順序

月 日	議 員 名	会 派 名	ページ
9月7日(水)	1. 谷澤政司 議員	無 会 派	1
	2. 岩垣和彦 議員	無 会 派	2
	3. 松山篤夫 議員	無 会 派	3
	4. 上嶋希代子 議員	日本共産党高山市議団	4
	5. 牛丸尋幸 議員	日本共産党高山市議団	5
	6. 沼津光夫 議員	高山市政クラブ	6
9月8日(木)	1. 榎 隆司 議員	高山市政クラブ	7
	2. 伊東寿充 議員	創 政 ク ラ ブ	8
	3. 谷村昭次 議員	創 政 ク ラ ブ	9
	4. 橋本正彦 議員	創 政 ク ラ ブ	10
	5. 中田清介 議員	創 政 ク ラ ブ	11
9月9日(金)	1. 山腰恵一 議員	高山市議会公明党	13
	2. 中箴博之 議員	高山市議会公明党	15

◎質問時間等については以下のとおりです。

議員の質問のみで40分。質問回数は制限なし。

※ 反問に要した質問及び答弁の時間は持ち時間に含めない。

◎一般質問の内容は次のとおり通告されています。

【谷 澤 政 司 議員】

1. 将来を見据えた行政運営について

- ①少子高齢化による人口減少への取り組みは
- ②次世代への負担軽減策と若者が住みたくなるまちづくりに向けた取り組みは
- ③市民の生活向上につながる経済対策、観光産業及び地場産品等の販売拡大への取り組みは
- ④観光資源の新たな掘り起こしの考えは
- ⑤障がい児者の福祉向上に向けた取り組みは

2. 熊本地震からの教訓による防災対策について

- ①高山市近郊には高山大原断層帯など多くの断層帯があるが、その危機に対する取り組みは
- ②災害時における家屋応急危険度判定の体制確保に対する考えは
- ③家屋の倒壊や傾きなどによる解体撤去や修繕への体制確保に対する考えは
- ④避難所への緊急利用者数増加対策と車中泊用駐車場の事前指定への取り組みは
- ⑤気象庁の地震情報の見直しに対する市の取り組みは

3. 歴史的伝統文化の継承・活用について

- ①地域における歴史的伝統文化の現状と課題及び継承への取り組みは
- ②経済活性化につなげる取り組みは

【岩 垣 和 彦 議員】

1. 生産年齢人口の減少、市民所得が鈍化している実態への対応について

- ①生産年齢人口の減少で地域産業の担い手不足にどう向き合い産業を維持・発展させる考えなのか
- ②市民所得が増加しない要因はどこにあるのか
- ③人口減少社会における所得増加は、労働生産性の向上が重要である。市民所得増加のため、市の公共投資を積極的に行う考えは

2. 都市像について

- ①合併の検証から支所地域の将来像をどう描き、それに責任を持ち、地域に住み続けられる取り組みを本気で整えようとしているか
- ②立地適正化計画は、都市機能の配置の枠組みを変えることで土地利用を進める計画でもある。この是非はあるにしろ「都市基本計画」の目的と合致することから、将来都市像を模索するために「都市基本計画」のあり方を再認識するべきでないか
- ③高山駅周辺エリアの都市活動拠点の形成や中心市街地への都市機能の集積など、長期展望に立った将来都市像をどう考えているのか
- ④平成24年3月に拡大した都市計画区域に対する徴税への考えと、描く都市像を実現するための都市計画事業をどう考えているか
- ⑤広範な高山市の将来像は「交通政策」と密接に連携した新たな「都市基本計画」の策定や「住み続けられる地域の将来像」の実現をめざし、もう一步踏み込んで議論を本格化させる必要はないか

3. 公契約について

- ①市が行っている公契約全般において課題は捉えていないのか
- ②県が条例を制定した中で、発注者（市）や受注者（事業者）の責任と役割を明確にするためにも、公契約条例の議論がされるべきでは

【松 山 篤 夫 議員】

1. 市の組織のあり方について

- ①市の解決すべき課題が複雑になり、他部門にわたって問題の共有と対応が求められる。市民のための組織という視点で、市役所の組織を再編するのが時代の潮流とも考えられるが、市の対応は
- ②様々な部局から職員をピックアップし、組織に閉じこもらない視点で、特定の課題に取り組むプロジェクトチームを立ち上げることも市民ニーズに応える有効な方法であり、試みしてみるべきではないか

2. 漆文化再興について

- ①春慶塗の品質保持のためにも、漆の増産が必要とされているが、高山市の漆生産の現状は。またウルシ林の育成、漆掻き職人の育成への支援策は。併せて、漆芸家への支援策は
- ②市における春慶塗の漆の国産と中国産の使用比率は。漆の産地名の表示があるのか、また産地によって値段の違いがあるのか
- ③飛騨高山ブランドとしての春慶塗のあり方の市の定義は。ブランド価値を上げるためにも、日本産の漆のみの使用を推し進める考えは
- ④飛騨高山ブランドとしての春慶塗の現状と今後の展望は

3. 観光政策について

- ①住民が幸せそうに生活している場所は、訪れる人が「自分も住んでみたい」と感じ、何度も足を運びたくなる。市の観光客のリピート率はどのくらいなのか（国内観光客・海外観光客別）。また、顧客満足度とリピート率の向上のために、今後どのような施策を考えているのか
- ②誘客のために量的拡大策をとらなかったスイスのツェルマットのよう、市が「観光立市」としてしなければならないことは何かを、今こそ徹底的に見直すべき時だと思うが、市の考えは
- ③富裕層をターゲットとして獲得することが市全体の観光の質を高めるという考え方をどのように捉え、富裕層獲得対策としてどのような手を打っているのか

【上 嶋 希 代 子 議員】

1. 誰もが安心して暮らせるまちづくりについて

- ①高齢者の移動手段の確保に向けた取り組みは
- ②低所得者への灯油代支援の考えは

2. ひきこもり支援策について

- ①ひきこもり地域支援センター開設の考えは

3. 若者が住みたくなるまちづくりについて

- ①若者が農業、林業、畜産業に就労しようとするための施策の考えは
- ②農業、林業、畜産業の分野で地産地消も推進し、若者の就労をすすめる考えは

【牛 丸 尋 幸 議員】

1. 高山市女性青少年会館・高山市勤労青少年ホームについて

- ① 7月に女性団体に対し「使用の不許可」の連絡を行うに至った経過は。また、その内容は
- ② 規則にある「使用の制限」「利用の制限」の考え方は。また、その見直しについての市の考えは
- ③ 現在の使用許可の申請方法はいつから行われているのか
- ④ 他の指定管理施設での条例・規則の遵守状況はどうか

2. 市職員の不祥事について

- ① 9月議会初日の市長発言での「再発防止の取り組みの強化」の具体的内容は
- ② 発注者と受注者との指示のあり方は適正か

3. 市民が主役の市政について

- ① 市民の暮らしの実態把握のため、市の積極的取り組みが必要ではないか

【沼津光夫議員】

1. (仮称) 高山土地家屋財団の設立について

- ①空き家について現在調査されているが、今後の計画はどのように考えているか
- ②土地を市に寄付したい等の事例があるが、市の対応はどうなっているのか
- ③(仮称) 高山土地家屋財団を設立し将来の対応をしたらどうかと思うが、市長の考えは

2. 山の日制定に伴う市の観光対応について

- ①乗鞍は以前と比べて観光客の減少が著しいが、外国人観光客の誘致を積極的に行うべきではないか
- ②乗鞍自動車利用適正化協議会主催の乗鞍フォーラムやEV自動車の実証実験等は、市もしくは観光事業者などによる実施が望ましいと思われるが、今後の対応はどうか
- ③地方創生事業として松本市と連携した観光事業の実態はどうなっているのか

3. 青線・赤線と言われる長狭物(ちょうきょうぶつ)について

- ①青線・赤線などの民間への払い下げはどのように行われているのか
- ②市道の未登記処理事務を行っているが、今年度の青線・赤線の交換事例はどのくらいか
- ③市有地と民地は交換出来ないと聞いているが実態はどうなのか

【榎 隆 司 議員】

1. 障がい児者の支援について

- ①障がい児者が安心して過ごせる施設を三市一村（飛騨広域圏）として整備する必要があるのでは
- ②緊急時における障がい児者のショートステイ受入体制は

2. 介護支援について

- ①介護人材を確保するため市独自の対応策の考えは
- ②在宅介護の負担を軽減するため福祉用具の購入費助成を拡大する考えは
- ③遠隔地における居宅サービス利用者の送迎時の自己負担を助成する考えは

3. 子育て及び若者の支援について

- ①授乳室等を備えた赤ちゃんステーションを整備する考えは
- ②子どもや若者向けとして引きこもりや不登校等の相談窓口の一元化の考えは

4. 投票率の向上対策について

- ①初の18・19歳の参議院議員選挙の投票率が県下で最下位であった結果をどのように分析したのか。今後の対策の考えは

5. 第19回全国農業担い手サミット in ぎふについて

- ①開催概要は
- ②期待される効果についてどのように捉えているのか

【伊 東 寿 充 議員】

1. U I J ターン促進について

- ①本市の年齢別人口移動の動向と見通し及びその要因をどう捉えているか
- ②U I J ターンの目的が起業となるような体制づくりを推進する考えは
- ③空き家実態調査と連動した空き店舗の実態や利用意向の調査をデータベース化し
公開しては
- ④U I J ターン者の定住率向上のため、地域コミュニティを含めた関係機関の連携体制を強化し、定住後のフォローアップ体制の充実を図るべきではないか（U I J ターン者の活動基盤づくり）

2. 次世代を担う人材の育成について

- ①小中学校におけるキャリア教育への取り組み状況は
- ②小・中・高等学校、あるいは社会人に至るまでの一貫したキャリア教育の体制づくりはなされているのか
- ③子ども起業体験セミナー等、実社会で生きていく力や将来の地域の担い手を意識したプログラムの共有と充実が必要ではないか
- ④小・中学校におけるプログラミング教育導入の考えやプロセスは
- ⑤教育や人材育成分野といった先行投資的な施策や財源の充実について市の考えは
- ⑥次世代を担う人材育成・発掘とその連携構築のため、様々な分野の若者を中心とした協議会を発足しては

【谷 村 昭 次 議員】

1. 学校教育における「教育の質と教育力の向上」について

- ①学校教育における「教育の質と教育力の向上」とは何か。その位置付けや具体的な取り組みは
- ②教育インプットである「家庭の資源」と「学校の資源」には高山市独自の特性がある。教育アウトプットである「確かな学力」の向上につなげる考えと取り組みは
- ③教育振興基本計画における市民満足度指標「教育の充実を図る」への期待に応える取り組みは

2. 中長期視点からの生活習慣病予防での健康寿命延伸について

- ①かかりつけ医・地域医療機関と特定機能病院との更なる連携強化により、未病の段階からより早期にリスク診断をし、将来の健康状態を予測し、更なる健康寿命延伸に取り組む考えは

3. 地熱資源の利用と開発における市の役割分担について

- ①「地熱資源は地域のもの・市及び市民の共有財産」との理念に基づく市の考えは
- ②周辺への影響の恐れが小さい、あるいは中程度の開発行為における地域関係者と市の関わり方に関する取り組みの考えは
- ③地熱資源の保護及び利用に関する他市の条例制定の動向を踏まえ、市のガイドラインあるいは要綱制定等の考えは

4. 地域経済循環の側面からの自然エネルギー活用の現状について

- ①地域経済循環の視点での付加価値(所得)が地域内に反映されない野立て太陽光発電事業の動向への市の対応と考えは

【橋 本 正 彦 議員】

1. 下水道事業の企業会計化について

- ①現在の取り組み状況と基本計画の策定及び公表時期は
- ②国の要請時期（平成32年4月）を目途にすすめられているのか。今後の移行スケジュールは
- ③今回の移行に際し、有利な地方債の活用予定は
- ④固定資産情報の整備について、既存のシステムが有効に活用できるのか。また活用される予定は
- ⑤特別会計から企業会計への移行に際し経営上のメリットは
- ⑥今回の移行に伴う基本計画では施設の老朽化対策が重要なポイントになると思うが、その考えは
- ⑦特別会計と同様に一般会計からの繰り入れが必要だが、企業会計でも同様の考えか

2. 新たなスポーツ施設整備計画の策定について

- ①現在の取り組み状況と今後のスケジュールは

3. 飛騨高山ブランド戦略の現状と今後の取り組みについて

- ①現在の取り組み状況は
- ②今後の戦略推進体制と戦略における政策顧問の役割は
- ③民間との連携など今後の取り組みについては

【中 田 清 介 議員】

1. 高山市の地域内分権と住民自治組織としての「まちづくり協議会」について

- ①「まち協」に対する市民の不満は、交付金や地区別予算に絡むものが圧倒的に多い。
行政はこの結果をどう受け止めるか
- ②旧市内で目立つのは、組織への疑問と議会はどう関わるのかという指摘。行政は、役員への負担の軽減やまち協と議会の位置づけをどう捉えているのか
- ③支所地域でのまち協への不満項目上位をみると、行政は支所地域をどう位置付けてどのように関わってくれるのかとの指摘と受け止める。支所地域においては、住民自治組織としての「まち協」の活動と、産業振興への取り組みが両立して初めて地域の問題解決への道が開けるものとする。行政はどう調整していくつもりなのか
- ④行政内分権と住民自治によるまちづくりを重視する地域内分権の考え方を、改めて市民に説明すべきである。行政内分権による支所地域の活動強化は、合併により広域化した自治体内で、地域の自治を担保して活動を強化していくためのオーソドックスな考え方である。合併特例期間が終了した今日、権限移譲など支所機能を強化する方策について、行政は何らかの対応を検討されたのか。そうした見地も踏まえ、今後の支所の在り方と行政内分権の考えは
- ⑤これまでの「まち協」の活動について、行政によりその検証が行われている。改めて以下の3点について伺いたい
 - ・行政主導の仕組みづくりは住民自治力の強化を阻害しないか
 - ・協働という名の下請け型・管理型の仕組みづくりの恐れはないか
 - ・行政システム改革に連動する地域自治の仕組みとなっているか

2. まちづくりの方向性を示す条例制定の必要性について

- ①協働のまちづくりへの取り組みを、独自条例で打ち出す必要性は早くから言われている。市はその必要性は認めているものの、活動が軌道に乗った段階で制定へ向かうとしているが、活動を担保してその位置づけを明確にするためにも早期に制定すべきと考えるが行政の見解は
- ②今回、地域内分権の考え方について「まち協」との関連で取り上げたが、そうした面も含め、まちづくりの基本を体系化して市民にその方向性を示す「まちづくり基本条例」いわゆる自治基本条例が必要と考える。行政としての見解は

3. 高山駅周辺整備に伴う東口広場の整備と運用について

- ①駐輪場整備と人の動線、バスの動線が輻輳する中で、将来的に東口の運用に問題はないか
- ②ターミナルとしての機能は訪れる人を受け止めて市街地へ送り出すこと。時間の経過で見えなかったことも見えてきた現在、計画の柔軟な修正も必要ではないか

【山 腰 恵 一 議員】

1. 住宅の耐震化推進について

- ①近年の住宅耐震診断と耐震改修工事の実施状況は
- ②住宅耐震化が進まない主な課題は何か
- ③緊急輸送道路沿いの住宅及び建造物の耐震化はどう進めてきたのか
- ④第八次総合計画では、平成31年に耐震化率80%の目標を掲げている。達成の見込みは

2. 市民の地震対策について

- ①住宅の一部を耐震化する「耐震シェルター」設置の補助制度が利用されていない。
市民に幅広く周知し利用を促すことも必要ではないか
- ②市民の家具転倒防止における固定化等の意識が薄いと感じる。市はもっと推進を図るべきでは
- ③通電火災を防ぐ「感震ブレーカー」設置について補助制度も視野に普及を図れないか
- ④町内会の自主防災組織等強化のため、公民館への防災資機材整備に対し補助できないか

3. 児童虐待の現状と防止に向けた取り組みについて

- ①近年の児童虐待の現状（内容・傾向）をどう分析しているのか
- ②児童虐待を未然に防ぐため、市はこれまでどう取り組んできたのか
- ③児童相談所全国共通ダイヤル（189 いちはやく）は市民に浸透しているのか、周知徹底については
- ④児童福祉法等の一部が改正され今後施行される。改正により市の役割・責務は具体的にどう変わるのか
- ⑤「子育て世代包括支援センター」構築に向けての取り組みの考えは

4. 視覚障がい者の安全について

- ①視覚障がい者が助けを求める時、白杖を頭上に掲げて「SOSサイン」を示す「白杖シグナル」の普及啓発を図れないか
- ②歩行者用音響装置のない歩車分離式信号機について不安の声がある。市の見解は

【中 箴 博 之 議員】

1. 文化の薫るまちづくりについて

- ①文化芸術の振興にも戦略や行程表が必要では
- ②平和のための文化という視点が高山らしさにつながるのでは
- ③文化政策の担当部署を一元化すべきでは

2. 公共事業のあり方について

- ①発注・契約の迅速化は図られているか
- ②適正工事量という考え方はあるのか
- ③景気対策としての効果は検証されているのか
- ④必要な工事の見極めと付加価値づけについてどう考えるか
- ⑤品質とコストの適正化をどう図るのか
- ⑥工事完成後の観測・評価が必要では
- ⑦適正な予定価格の設定にどう取り組んでいるのか
- ⑧総合評価落札方式の検証は
- ⑨まち協への予算配分方式は長寿命化や品質確保の方針から外れていないか